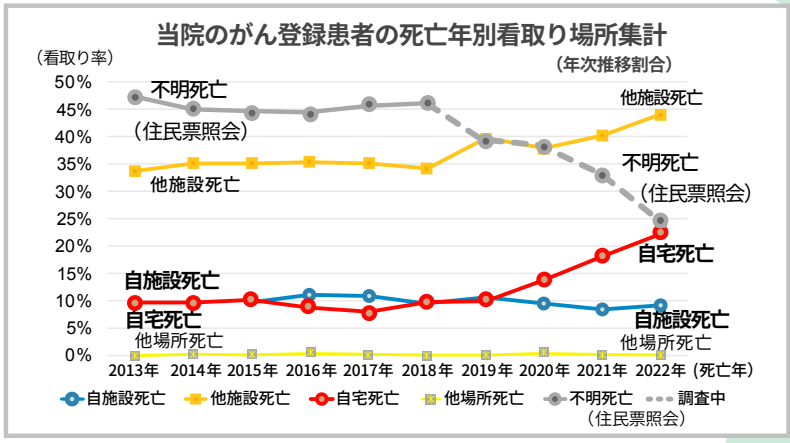
院内がん登録を活用した看取り場所に関する現状調査

YAMAGUCHI Mariko
山口　真理子
兵庫県立がんセンター

最優秀ポスター賞

この度は、このような賞を頂戴し、誠に光栄に存じます。関係者の皆様に心より感謝申し上げます。今回、当院の患者の死亡場所を把握するために院内がん登録情報を用いて調査しました。調査を行う背景は、①2017年国民の意識調査では、自宅で最期を迎えたい人が69.2％を占めている事 ②2018年地域医療構想でがん患者の在宅看取りが推進され、兵庫県でも在宅療養支援病院・診療所数は年々増加し、在宅看取り率は、増加傾向にある事 ③緩和医療の医師に在宅看取り率を問われた事がきっかけです。調査した結果、自施設死亡は減少傾向で自宅死亡は2019年以降、年々増加していました。この要因は、①長引くコロナ禍で病院や高齢者施設での面会制限が続く中、人生の最終段階を自宅で過ごす人が増えている事 ②患者の意向を尊重した医療や地域連携の関わりの成果 ③在宅看取りができる施設が増えてきた事が考えられます。今回の学会テーマは、「がん登録推進法改正に寄せる期待」であり、当院で行う予後調査（住民票照会）では死亡場所の情報提供まで得られないため、死亡場所不明は25～47％でした。死亡場所を明らかにするためには、全国がん登録の死亡場所の情報提供が望まれます。



第33回学術集会 J-CIP 委員会企画　市民公開講座の報告
テーマ「がん登録とがん教育」

がん教育とがん登録 - データをがん教育に活かすために -

KATAYAMA Kayoko
片山　佳代子
神奈川県立がんセンター臨床研究所
群馬大学 / JACR 理事

「がん登録とがん教育」というテーマで始まった市民公開講講座ですが、一般市民の方には認知度が低い「がん登録」という仕組みをまずは知ってもらうことも重要という視点で講演を始めました。おそらく誰もが一度は耳にしたことのあるフレーズ‘一生のうち2人に1人ががんに罹患する時代‘（生涯累積罹患リスクから算出）というものです。この二人にひとりという根拠にがん登録があるということをお伝えしました。がん登録はがん対策の羅針盤とも言います。そのわけを簡単にひも解きながら、がん対策は地域ごとに策定する必要があり、優先すべきがん種も順位も違うことを実際のデータを見せながら進めました。（これはがん教育の9つのコンテンツの我が国（地域）のがんの状況に相当します）

また、がん教育は健康教育の中の生活習慣病として学校教育では落とし込まれているため、がん経験者がそのことに戸惑う（あるいはある種の偏見を助長することもある）ケースがあります。今回、一緒に登壇した元小学校校長の浜崎順子先生がまさにそのおひとりでした。学校からは生活習慣が大事で児童にはたばこの害や生活習慣の重要性を伝えてほしいという要望に常々、複雑な想いがあったとのことで、「先生、私は非喫煙者です。家族にもたばこを吸う者はおりません。私のがんは生活習慣病なのでしょうか？」というご質問で打ち合わせがスタートしました。がんを正しく理解する（これもがん教育の目的です）ことは実は非常に難しいことです。まだまだわからないことも多いのですが、決して、生活習慣病ではないことをお伝えし、がんの疫学研究では日本人の予防可能な要因に起因する生活習慣の度合い（罹患PAF）から、最大の要因は「喫煙」と「感染」であり、その他は偶発的要因によるものであることをお伝えしました。

私たちはがん登録というデータを活用し、疫学研究を行い、正しいがんの統計や予防に関するエビデンスを創出し、そしてわかりやすく発信していくことが重要であると、改めてJ-CIP活動の意義を感じることができたセッションでした。